

令和元年度 幌加内町人事行政の運営等状況の公表

1 職員の任免及び職員数に関する状況

①職員の採用及び退職に関する状況(平成30年4月1日～平成31年4月1日)

(1)新規採用の状況

(2)退職の状況(平成30年度中)

区分	平成30年度	平成31年度	区分	定年退職	勧奨退職	その他					合計
						普通退職	分限退職	懲戒退職	失職	死亡退職	
普通会計	一般行政	4人	2人	一般行政	3人	0人	2人	0人	0人	0人	5人
教育	0人	0人	教育	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
小計	4人	2人	普通会計小計	3人	0人	2人	0人	0人	0人	0人	5人
公営企業等会計	下水道	0人	0人	下水道	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
国保	0人	0人	その他	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
介護	0人	0人	公営企業等小計	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
小計	0人	0人	合計	3人	0人	2人	0人	0人	0人	0人	5人
合計	4人	2人									

②職員数状況

(1)部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

単位:人

(2)一般行政職の級別職員数の状況(平成31年4月1日現在)

区分		職員数			対前年増減数		
部門		H29	H30	H31	H29	H30	H31
普通会計	議会	2	2	2	0	0	0
	総務	21	21	19	1	0	▲2
	税務	2	2	2	0	0	0
	農林水産	9	9	10	0	0	1
	商工	1	1	1	0	0	0
	土木	8	7	9	0	▲1	2
	民生	3	3	3	0	0	0
	衛生	12	12	10	5	0	▲2
	小計	58	57	56	6	▲1	▲1
	教育	8	8	7	0	0	▲1
公営企業等部門等	普通会計小計	66	65	63	6	▲1	▲2
	病院	—	—	—	▲6	0	0
	下水道	1	1	1	0	0	0
	その他	5	6	6	0	1	0
	公営企業等会計部門小計	6	7	7	▲6	1	0
総合計		72	72	70	0	0	▲2

区分	標準的な職務	職員数	構成比(%)
6級	課長	5人	8.3
5級	事務長、事務局長	3人	5.0
4級	室長、課長補佐、主幹、副主幹、係長	22人	36.7
3級	係長、主査	14人	23.4
2級	上級係員	5人	8.3
1級	中級係員、初級係員	11人	18.3
	合計	60人	100.0

(注) 給与実態調査の要領に基づき作成しているため、職員数には、教育長、税務職、保健師職、医師職、医療技術職、看護職、福祉職は、含まれていません。

2 職員の競争試験及び選考の状況(平成31年度)

(1)競争試験(当初、2次選考含む)

区分	申込者数	受験者数	1次合格者数	最終合格者数
一般事務職	2人	2人	1人	0人

(2)競争試験追加

区分	申込者数	受験者数	1次合格者数	最終合格者数
一般事務職	8人	6人	2人	2人

3 職員の給与の状況

(1)人件費の状況(平成30年度地方財政状況調査要領に基づき作成しています。)

住民基本台帳人口 (平成30年度末)	歳出額 A	実質収支額	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成29年度の人件費率
1,484人	3,775,006千円	96,947千円	618,673千円	16.4%	14.1%

(注) 人件費には、特別職、町議会議員の報酬等を含みます。

(2)職員給与費の状況(平成30年度地方財政状況調査要領に基づき作成しています。)

職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
	給料	職員手当	期末勤勉手当	合計 B	
67人	244,199千円	49,222千円	102,954千円	396,375千円	5,916,040円

(注) 職員数は、平成30年4月1日現在の人数で、教育長は含みません。
給与費には、特別職の給与、公営事業会計の給与、共済組合及び退職手当組合負担金は、含まれていません。

(3)職員の平均給与月額、平均年齢及び初任給の状況(平成31年4月1日現在)

区分	一般行政職			
	平均給与月額		初任給	
	平均給与月額	平均年齢	大学卒	高校卒
幌加内町	347,777円	40.0歳	180,700円	148,600円
国	411,123円	43.4歳	180,700円	148,600円

(注) 平均給与月額には、給料のほか、扶養手当、住居手当、管理職手当、寒冷地手当などが含まれています。

(4)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成31年4月1日現在)

区 分		経 験 年 数		
		10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	266,700円	349,600円	該当なし
	高校卒	222,500円	269,600円	331,800円

(注) 給与実態調査要領に基づき、卒業後の経験等を加味し、採用した者を含めた区分別の平均給料月額です。

(5)期末手当・勤勉手当の支給割合(平成31年4月1日現在) (6)退職手当(平成31年4月1日現在)

支給月	期末手当	勤勉手当	合 計	役職加算	勤続年数	幌加内町		国	
6 月	1.300月分	0.925月分	2.225月分	役職により給料月額に次の割合を乗じて得た額を基礎に加算 課長等 15% 課長補佐等 10% 係長等 5%		自己都合	定年・勸奨	自己都合	定年・勸奨
12月	1.300月分	0.925月分	2.225月分		勤続20年	19.6695月分	27.4050月分	19.6695月分	27.4050月分
					勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	28.0395月分	33.27075月分
合計	2.600月分	1.850月分	4.450月分		勤続30年	34.7355月分	40.80375月分	34.7355月分	40.80375月分
					最高限度	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
(7)特殊勤務手当(平成31年4月1日現在)					その他加算措置	定年前早期退職特例措置 2～45%加算		定年前早期退職特例措置 2～45%加算	

(7)特殊勤務手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)				9,484千円	
支給職員1人あたり平均支給年額(平成30年度決算)				452千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)				32.3%	
手当の種類(手当数)				7種類	
手当の名称	主な支給対象職員		主な支給対象業務		支給実績
防疫等作業手当	感染症患者の救護又は感染症菌等附着物の処理に従事した職員等		感染症患者の救護又は感染菌等の附着物等処理作業など		0千円
税務手当	従事した職員		出張外勤で町税の徴収又は滞納処分に従事		0千円
医学研究手当	医師		診療所勤務医		5,820千円
医師確保手当	医師		診療所勤務医		3,600千円
じん芥処理業務手当	従事職員		じん芥の収集運搬・処理作業従事		28千円
変死体等取扱手当	従事職員		身元不明の変死体・行路死亡人の収容作業従事		0千円
待機手当	職員		災害業務等の従事に備え、待機した職員		36千円

(注) 普通会計決算の対象となった手当のみ記載しています。

(8)時間外勤務手当

区 分	平成29年度	平成30年度
支給総額	5,000千円	4,759千円
職員1人当たり平均支給年額	135千円	112千円

(注) 支給実績は、地方財政状況調査要項に基づく普通会計職員の額です。
平成29年度は、衆議院議員総選挙などの臨時的事務事業がありました。
平成30年度は、統一地方選挙などの臨時的事務事業がありました。

(9)その他の手当(平成31年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(30年度決算)	支給1人当たり平均支給年額(30年度決算)
扶 養 手 当	①配偶者 6,500円 ②子ども 10,000円 ③上記以外 6,500円 ④16～22歳までの子1人5,000円加算	同 じ		7,755千円	287千円
住 居 手 当	・借家 ①23,000円以下 家賃額－12,000円 ②23,001円以上 55,000円未満 (家賃額－23,000円) × 1/2 + 11,000円 ③家賃額55,000円以上 27,000円 ・自宅 ④11,000円 (新築、購入から5年間12,000円)	異なる	・自宅支給無し	8,955千円	176千円
通 勤 手 当	・自動車使用者片道 ①2～5km 2,000円 ②5～10km 4,200円 ③10～20km 7,100円 ④20～30km 12,900円 ⑤30km以上 18,700円 ・交通機関利用者 (55,000円限度)	異なる	・自動車使用者 60km以上 31,600円を限度。	574千円	115千円
管理職手当	定額制 28,000円～72,000円	異なる	給料月額×15%以内	10,824千円	401千円
管理職特別勤務手当	定額制 2,000円～7,000円	異なる		71千円	8千円
宿日直手当	・日直従事職員 日額 4,400円	同 じ		484千円	10千円
寒冷地手当	・世帯主である職員 ①扶養親族あり 26,380円 ②扶養親族なし 14,580円 ③その他の職員 10,340円 毎年11月～3月支給	同 じ		6,314千円	96千円

4 特別職等の報酬等の状況
(平成31年4月1日現在)

区 分	給料(報酬)月額	期末手当	退職手当
町 長	690,000円	平成31年度支給割合 4.45月分	(任期満了時の給料月額) × 20.504月分
副 町 長	580,000円		(任期満了時の給料月額) × 12.936月分
教 育 長	540,000円		(任期満了時の給料月額) × 11.352月分
議 長	254,000円	平成31年度支給割合 4.45月分	
副 議 長	201,000円		
常任委員長	183,000円		
議 員	168,000円		

町人事行政の運営等状況の公表

5 職員の勤務時間、その他の勤務条件

(1)勤務時間(標準的なもの) (平成31年4月1日現在)

1週間の勤務時間	勤務時間の割振り				週休日
	開始時刻	終了時刻	休憩時間	休憩時間	
38時間45分	8:30	17:15	廃止	12:00~13:00	土曜日・日曜日

(2)年次有給休暇の取得状況(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

総付与日数	総取得日数	対象職員	平均取得日数	消化率
2,419日	618日	61人	10.1日	25.5%

(注) 一般行政職員のみ抽出し作成しています。(調査対象期間の新規・中途採用者・中途退職者は除く。)

6 職員の分限及び懲戒処分の状況(平成30年度)

(注) 地方公務員制度実態調査要領に基づき、作成しています。

(1)分限処分者数

処 分 事 由	降任	免職	休職	合計
勤務成績が良くない場合	0人	0人	0人	0人
心身の故障の場合	0人	0人	0人	0人
職に必要な適正を欠く場合	0人	0人	0人	0人
職制、定数の改廃、予算の減少により、廃職、過員を生じた場合	0人	0人	0人	0人
刑事事件に関し起訴された場合	0人	0人	0人	0人

(注) 分限処分は、公務能率の維持を目的に職員に対して行われる処分です。

(2)懲戒処分者数

処 分 事 由	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合	0人	0人	0人	0人	0人
職務上の義務に違反した場合	0人	0人	0人	0人	0人
全体の奉仕者たるふさわしくない非行のあった場合	0人	0人	1人	0人	1人

(注) 懲戒処分は、職員の義務違反に対する道義的責任を問い、秩序維持を図る制裁的処分です。

8 職員の研修の状況(平成30年度)

研 修 区 分	受講者数	受 講 内 容
自己啓発研修	0人	
職 場 内 研 修	5人	新規採用職員研修
職 場 外 研 修	25人	北海道市町村職員研修センター、定住自立圏域市町村職員合同研修など

(注) 一般行政職員が参加した研修会の受講者数です。

9 職員の福祉及び利益の保護の状況(平成30年度)

(1)健康診断の状況

健康診断の種類	対象者数	受診者数	対象職員
人 間 ド ッ ク	61人	54人	30歳以上の職員総数
定 期 健 康 診 断	13人	13人	29歳以下の職員総数

(注) 一般会計、特別会計職員の受診状況

(2)公務災害補償の状況

加 入 団 体	災害件数	認定件数
北海道地方公務員災害補償基金	2 件	2 件

(注) 一般会計、特別会計職員の災害件数

(3)福利厚生事業等に関する状況

区 分	負担金額	一人当たりの負担金額	掛金額(会費)	一人当たりの掛金額(会費)	主な事業
北海道市町村職員福祉協会	215千円	2.9千円	215千円	2.9千円	脳ドック助成 108千円
一般会計、特別会計を含む人数 75人 ※詳しい事業内容は、北海道市町村職員福祉協会ホームページをご覧ください。					
幌加内町職員親交会	500千円	5.4千円	1,401千円	15.2千円	祝金・弔慰金、見舞金等 161千円 レクリエーション助成 1,232千円
一般会計、特別会計、一部事務組合、嘱託職員を含む人数 92人				支出決算額 1,615千円	

(4)公平委員会に関する業務の状況

区 分	件 数	要求・申立の概要
勤務条件に関する措置の要求	0 件	
不利益処分に関する不服申立	0 件	

7 職員のサービスの状況(平成30年度)

(1)職員の営利企業の従事許可件数

区 分	申請件数	許可件数
営利企業等の従事許可申請	1 件	1 件

(2)職務に専念する義務の免除申請件数

区 分	申請件数	許可件数
研修を受ける場合	0件	0件
厚生に関する計画の実施(健康診断など)	54件	54件
その他	9件	9件